

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 大 祐

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-5623-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田 島 正 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-5623-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田 島 正 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
営業収益	(百万円)	13,279	12,911	25,997
経常利益	(百万円)	5,274	7,233	9,127
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,934	7,090	9,807
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,473	8,285	10,414
純資産額	(百万円)	89,133	98,033	92,353
総資産額	(百万円)	183,320	184,451	171,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.87	27.21	37.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	29.84	27.19	37.02
自己資本比率	(%)	46.2	48.3	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,660	11,432	15,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,761	216	39,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,810	15,338	39,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	40,281	52,483	48,553

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.14	17.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	異動内容	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 匿名組合青山ノースサイ ド (注) 2、3	新規連結	東京都中央区	6,850	不動産投資事業 (注) 1		不動産投資における投 資ビークル

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 支配力基準により子会社に含まれています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業業績の改善や設備投資の増加が見られ、家計においても雇用・所得環境の改善により、緩やかではあるものの景気の回復基調が続いております。

海外経済は、全体としては緩やかな成長が続いているものの、6月に実施された英国の国民投票によってEU離脱が選択された結果を受け、先行きに関する不透明感が高まったことにより、株式市場や為替市場に大きな動揺が生じました。また、米国景気は回復傾向が続くものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等では景気の下振れ傾向が見られており、世界景気の今後の動向によってはわが国の景気が下押しされるリスクがあることに留意する必要があります。

当社グループが関わる不動産及び不動産金融業を取り巻く環境を俯瞰しますと、不動産賃貸市場においては、堅調な企業業績を背景とした増床や拡張移転需要が継続したことにより、オフィスビルの稼働率が全国主要都市で改善しており、更に東京では賃料が緩やかではありますが着実に上昇しております。不動産売買市場においては、日銀によるマイナス金利政策の導入の影響により資金調達環境が一層改善する中、国債の利回りが低下傾向にあることを背景とした高水準の資金流入が続くJ-REITによる物件取得意欲が旺盛なものとなっております。

こうした中、当社グループでは平成27年2月10日に3ヶ年の中期経営計画「Partners in Growth 2017」を発表し、アセットマネジメント事業を中心とする安定収益の成長、共同投資を中心とする不動産投資事業の推進、財務の健全性と株主還元の最適なバランスの追求、を基本方針として掲げ、諸施策を着実に実行しております。

当第2四半期連結累計期間において当社は、上記中期経営計画に基づきオフィスビルやヘルスケア関連施設、商業施設への新規投資を積極的に進めるとともに、これらの物件のアセットマネジメント業務を受託すること等により、着実に受託資産を拡充いたしました。3月には太陽光発電所を主な投資対象とする「ケネディクス自然電力ファンド」設立の合意に至り、さらに、4月には三菱UFJリース株式会社と共同で不動産再生投資に関する資産運用会社を設立するなど、新たな運用対象資産への取組みを実行することにより、アセットマネジメント事業の領域を拡大してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における受託資産(AUM)の総額は1兆6,854億円となり、前連結会計年度末比では、410億円(2.5%)の純増となりました。

財務面につきましては、連結対象であったファンドの物件売却が順調に進展する一方、オフィスビルやヘルスケア関連施設等の新規取得を行った結果、前連結会計年度末に対して連結ベースの有利子負債は7,879百万円増加しましたが、支払利息を減少させる等、財務コストの削減及び財務体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は12,911百万円(前年同四半期比2.8%減)となり、営業利益、経常利益はそれぞれ6,364百万円(同9.2%増)、7,233百万円(同37.2%増)、親会社に帰属する四半期純利益は7,090百万円(同10.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、受託資産(AUM)が拡大したことに伴い運用報酬であるアセットマネジメントフィーは増加したものの、取得報酬であるアキュジションフィーが減少したことから、営業収益が前期と比較して249百万円減少しました。この結果、営業収益は5,007百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業利益は3,580百万円(同8.5%減)となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、前連結会計年度に設立したケネディクス・エンジニアリング株式会社が収益を拡大し、またプロパティマネジメント事業が順調に推移したことから、営業収益は1,203百万円(前年同四半期比53.2%増)、営業利益は304百万円(同83.0%増)となりました。

不動産運営事業

不動産運営事業につきましては、マスターリース賃料収入が伸長したことから、営業収益は1,914百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は37百万円(前年同四半期は108百万円の営業損失)となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、連結対象不動産売却に伴い賃料収入が減少したことや前期に計上された棚卸資産売却収入が剥落した一方で、ファンド出資からの受取配当金が増加したことから利益面は改善し、営業収益は5,200百万円(前年同四半期比13.7%減)、営業利益は3,179百万円(同18.9%増)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計年度末の総資産は、オフィスビルやヘルスケア関連施設を中心に新規物件取得を推進したことにより、前連結会計年度末に比べて12,876百万円増加の、184,451百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて7,196百万円増加し、86,418百万円となりました。これは主に、物件取得に伴うノンリコースローンの借入実行によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて5,680百万円増加し、98,033百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

また、自己株式取得などの今後の資本政策の機動性を確保するため、資本準備金を100億円減少して同額をその他資本剰余金に振り替えることを平成28年3月25日開催の定時株主総会にて決議いたしました。

なお、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年6月期
有利子負債	63,623	66,025	106,615	69,307	77,187
（うちノンリコースローン）	(21,640)	(28,347)	(82,888)	(45,634)	(54,815)
純資産	56,071	74,341	85,351	92,353	98,033
現金及び預金	13,813	25,795	28,546	47,545	51,737
純有利子負債（ - - ）	28,168	11,883	4,819	23,871	29,365
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ・レシオ / (%)	50.2	16.0	5.6	25.9	30.0

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により11,432百万円減少し、投資活動により216百万円増加し、また、財務活動により15,338百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,930百万円増加し、52,483百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、11,432百万円（前年同四半期は11,660百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10,921百万円の発生があった一方、棚卸資産の増加による支出額が18,666百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、216百万円（前年同四半期比98.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入額が14,794百万円であった一方、有形固定資産の取得による支出額が14,059百万円であったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、15,338百万円（前年同四半期は17,810百万円の支出）となりました。これは主に、ノンリコス長期借入れによる収入額20,212百万円があった一方、ノンリコス長期借入金の返済による支出額が3,946百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,682,900	265,688,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しており、 単元株数は100株でありま す。
計	265,682,900	265,688,600		

(注) 1. 第2四半期会計期間末から提出日現在までの普通株式の増加は新株予約権の行使によるものでありま
す。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使に
より発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	24,700	265,682,900	8	40,245	9,991	18,790

(注) 1. 平成28年3月25日開催の第21回定時株主総会決議により、平成28年6月1日付で資本準備金10,000百万円を
減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えました。

2. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が24,700株、資本金が8百万円、資本準備金が8百万円増加してお
ります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	13,332,600	5.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,540,500	3.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,342,100	3.89
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	8,905,100	3.35
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET,BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,753,080	2.54
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR,TRINITY TOWER 9,THOMAS MORE STREET LONDON,E1W 1YT,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,843,826	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,577,100	1.72
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,174,600	1.57
ケネディクス株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	4,016,600	1.51
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,422,300	1.29
計		70,907,806	26.69

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,919,200株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,540,500株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,174,600株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,016,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,660,400	2,616,604	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	265,682,900		
総株主の議決権		2,616,604	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する当社株式1,050,000株(議決権10,500個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) ケネディクス株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	4,016,600		4,016,600	1.51
計		4,016,600		4,016,600	1.51

(注) 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴い、信託財産として所有する1,050,000株は上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,545	51,737
信託預金	1,033	904
営業未収入金	1,865	1,666
販売用不動産	-	6,823
買取債権	377	-
営業貸付金	6,947	5,214
未収還付法人税等	2,280	1,200
繰延税金資産	1,545	1,555
その他	1,986	640
貸倒引当金	43	1
流動資産合計	63,538	69,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,927	27,353
減価償却累計額	6,152	4,375
建物及び構築物（純額）	20,775	22,977
土地	49,679	54,724
建設仮勘定	2,690	2,362
その他	349	921
減価償却累計額	182	200
その他（純額）	167	720
有形固定資産合計	73,312	80,786
無形固定資産		
借地権	3,313	3,277
のれん	875	821
その他	145	151
無形固定資産合計	4,334	4,249
投資その他の資産		
投資有価証券	24,306	24,561
出資金	455	451
繰延税金資産	314	288
その他	5,321	4,381
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	30,388	29,674
固定資産合計	108,036	114,709
資産合計	171,575	184,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,189	571
短期借入金	519	-
ノンリコース短期借入金	5,600	5,370
ノンリコース1年内償還予定の社債	1,889	-
1年内返済予定の長期借入金	4,934	4,874
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	387	5,198
未払法人税等	680	1,786
賞与引当金	-	314
その他	2,763	1,865
流動負債合計	17,963	19,981
固定負債		
長期借入金	18,219	17,497
ノンリコース長期借入金	37,757	44,246
繰延税金負債	484	852
役員株式給付引当金	120	120
株式給付引当金	41	41
退職給付に係る負債	150	165
長期預り敷金	4,215	3,203
その他	270	309
固定負債合計	61,259	66,437
負債合計	79,222	86,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,237	40,245
資本剰余金	28,782	28,790
利益剰余金	16,009	22,033
自己株式	2,504	2,504
株主資本合計	82,524	88,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911	979
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	116	380
その他の包括利益累計額合計	792	598
新株予約権	168	152
非支配株主持分	8,867	8,717
純資産合計	92,353	98,033
負債純資産合計	171,575	184,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	13,279	12,911
営業原価	4,774	3,340
営業総利益	8,505	9,570
販売費及び一般管理費	¹ 2,675	¹ 3,206
営業利益	5,829	6,364
営業外収益		
受取利息	36	4
持分法による投資利益	168	1,277
為替差益	10	-
償却債権取立益	-	168
買取債権回収益	151	-
その他	73	135
営業外収益合計	441	1,586
営業外費用		
支払利息	598	426
支払手数料	398	223
その他	0	66
営業外費用合計	997	717
経常利益	5,274	7,233
特別利益		
固定資産売却益	4,282	3,557
負ののれん発生益	-	315
その他	30	4
特別利益合計	4,312	3,877
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	2	0
関係会社整理損	-	172
その他	0	16
特別損失合計	7	190
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	9,579	10,921
匿名組合損益分配額	0	0
税金等調整前四半期純利益	9,579	10,921
法人税等	1,339	1,772
四半期純利益	8,240	9,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	2,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,934	7,090

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,240	9,149
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	232	67
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	4	934
その他の包括利益合計	232	863
四半期包括利益	8,473	8,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,177	6,897
非支配株主に係る四半期包括利益	295	1,388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,579	10,921
減価償却費	654	389
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	7
受取利息	36	4
支払利息	598	426
持分法による投資損益(は益)	168	1,277
固定資産売却損益(は益)	4,277	3,557
投資有価証券売却損益(は益)	24	172
売上債権の増減額(は増加)	351	198
営業貸付金の増減額(は増加)	7,537	1,733
仕入債務の増減額(は減少)	87	618
たな卸資産の増減額(は増加)	10,990	18,666
買取債権の増減額(は増加)	89	28
匿名組合出資金の増減額(は増加)	2,243	447
その他	993	2,245
小計	12,456	12,059
利息及び配当金の受取額	230	461
利息の支払額	615	403
法人税等の支払額	2,312	1,722
法人税等の還付額	1,900	2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,660	11,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	58,251	14,059
有形固定資産の売却による収入	80,629	14,794
無形固定資産の取得による支出	57	26
投資有価証券の取得による支出	2,160	160
関係会社株式の取得による支出	5,408	741
関係会社株式の売却による収入	538	391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	242
貸付金の回収による収入	493	-
その他	32	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,761	216

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	532	519
ノンリコース短期借入金の純増減額（は減少）	128	229
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	13,801	782
ノンリコース長期借入れによる収入	45,122	20,212
ノンリコース長期借入金の返済による支出	61,394	3,946
ノンリコース社債の償還による支出	6,581	1,889
配当金の支払額	787	1,046
非支配株主からの払込みによる収入	2,258	5,957
非支配株主への配当金の支払額	15	1,904
非支配株主への分配による支出	3,266	134
その他	4	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,810	15,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,623	4,288
現金及び現金同等物の期首残高	31,159	48,553
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	502	358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 40,281	1 52,483

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、匿名組合KSLF8及び匿名組合青山ノースサイド他3社を新規設立したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。なお、匿名組合KRF25他11社を匿名組合が終了したこと等に伴い、連結の範囲から除外しております。また匿名組合KSLF8は出資比率の低下に伴い、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、特定目的会社SSG23他1社を新規設立したこと等に伴い、匿名組合KSLF8は出資比率の低下に伴い、持分法適用会社を含めております。なお、KW James Street, LLC他2社は出資比率の変更等に伴い持分法適用の範囲から除外しております。</p>

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<p>当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、352百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。</p>	<p>当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、281百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料及び賞与	1,069百万円	1,475百万円
賞与引当金繰入額	-	314

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	39,445百万円	51,737百万円
信託預金	860	904
計	40,306	52,641
3か月超定期預金	25	25
用途制限付信託預金	-	133
現金及び現金同等物	40,281百万円	52,483百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	796	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,046	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成27年12月31日現在で役員向け株式給付信託が所有する当社株式750,000株に対する配当金3百万円及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式300,000株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金10,000百万円を平成28年6月1日付で減少させ、その同額をその他資本剰余金に振り替えました。その結果、第2四半期連結会計期間末の資本準備金の額は、18,790百万円となります。なお、株主資本合計額に変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	4,710	767	1,830	5,970	13,279	-	13,279
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	547	18	-	55	620	620	-
計	5,257	785	1,830	6,026	13,900	620	13,279
セグメント利益又は損失 ()	3,913	166	108	2,674	6,646	816	5,829

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 816百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマ ネジメント 事業	不動産管理 事業	不動産運営 事業	不動産投資 事業			
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	4,634	1,162	1,914	5,200	12,911	-	12,911
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	373	41	-	-	415	415	-
計	5,007	1,203	1,914	5,200	13,326	415	12,911
セグメント利益	3,580	304	37	3,179	7,102	737	6,364

(注) 1. セグメント利益の調整額 737百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円87銭	27円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,934	7,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,934	7,090
普通株式の期中平均株式数(株)	265,658,200	260,596,488
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円84銭	27円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	250,208	221,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は1,050,000株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林伸行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中里直記
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本直也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。